

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	能勢町商工会
代表者職・氏名	会長 福田 仁美
所在地	〒563-0352 大阪府豊能郡能勢町大里142
設立年月日	昭和41年12月10日
職員数	4
うち経営指導員数	4
所管地域	能勢町
管内事業所数	383事業所
うち小規模事業者数	219事業者
会員数	266事業所（令和7年12月31日現在）
組織率	69.5%
担当者職・氏名	事務局長 中西絵里香
連絡先電話番号	072-734-0460
連絡先メールアドレス	nosesci@ivy.ocn.ne.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行なうこと。 (2)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行なうこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会、共進会等を開催し、維持し、又は運用すること。 (6)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。 (8)商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。 (9)輸出品の原産地証明を行なうこと。 (10)商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (11)行政庁等の諮問に応じて答申をすること。 (12)社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 (13)商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理すること。 (14)行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 (15)前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

能勢町は大阪府最北端に位置し、豊かな自然環境と都市近郊という立地特性を併せ持つ中山間地域である。大阪市内や阪神間から車で約1時間圏内にあり、日帰り圏での来訪や交流が可能な地理的優位性を有している。令和7年時点の人口は約8,800人、高齢化率は42.1%と高い水準にあるものの、落ち着いた生活環境や多様な地域資源を生かした事業に取り組みたいと考える起業希望者にとっては、比較的挑戦しやすい環境が整っている。一方で、町内には地域特性に根差した資源や魅力が存在するにもかかわらず、小規模事業者や新規創業者においては、事業計画づくりや人材・労務面の対応、商品・サービスの磨き上げ、販路開拓などに関して十分な支援を受けにくい状況があり、地域経済循環率は約60.3%にとどまっている。本事業では、創業支援に加え、既存事業者が新たな取組に挑戦するための経営革新支援を中心に、計画策定支援、労務相談、SNS等を活用した情報発信や販路開拓、地域商品の魅力向上および販売支援を一体的に実施する。これらの取組を通じて町外からの需要を取り込み、事業者の収益力と事業の安定性を高めることで、能勢町における持続可能な地域経済の形成を目指す。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

本事業は、大阪市内から車で約1時間という能勢町の都市圏近接という地理的優位性と、豊かな自然環境や農業資源を生かし、町内の既存事業所が経営基盤の強化や新たな取組に継続的に挑戦できる環境を整備することを目的とする。特に、小規模事業者においては、経営戦略の見直しや商品・サービスの高度化、販路開拓に関する専門的支援を受ける機会が限られていることから、本事業では事業所ごとの課題に即した伴走型支援を実施する。

農産物直売や地場食材を活用した飲食業に対しては、観光客や交流人口の増加を見据え、商品構成や価格設定、提供方法の見直しなどによる経営革新支援を行うとともに、SNS等を活用した情報発信や販売促進を支援する。また、製造・加工業については、地場素材や地域特有の技術を生かした商品開発やブランド化、事業計画の再構築、新商品開発に向けた支援を行い、都市部事業者や流通関係者との連携による販路拡大を図る。これらの取組を通じて、事業所の収益力向上と経営の安定化を促進し、地域産業の付加価値向上と持続的発展につなげる。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

能勢町商工会

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		88 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	92			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	2			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	12			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	30			0.0%
7	記帳支援	事業所	29			0.0%
8	労務支援	支援数	30			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	20			0.0%
10	販路開拓支援	支援数	45			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	20			0.0%
12	創業支援	事業所	5			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	25			0.0%
15	財務分析支援	事業所	18			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
17	事業承継支援	事業所	6			0.0%
18	制度対応等	事業所	10			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	10			0.0%
21	結果報告	事業所	92			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
支援事業数は92件とし、創業相談や伴走支援に加え、既存事業者向け経営革新事業を実施し、新規事業の創出や既存事業の発展を後押しする。巡回相談で課題を把握し、事業計画策定や情報発信・販路開拓、専門家連携、事業承継支援を通じて、地域経済の持続的発展を図る。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

Ⅱ 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	3			0.0%
25	税務相談	日数	10			0.0%
26	金融相談	日数	3			0.0%
27	労務相談	日数	3			0.0%
28	その他相談	日数	14			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

○実績時記入

事業名		創業支援事業			事業番号	I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H29	年度～	年度まで	10	年目	※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業を考えている者、また創業後間もない者を対象に創業にあたって必要な心構えや知識の習得を目指したセミナーや個別相談を開催し、創業をスムーズにすすめていけるよう支援することを目的とする。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	能勢町では少子高齢化と人口減少が進む中、若者の町外への流出と相まって事業所においても後継者不足等の問題で廃業が増え、商工業者数は減少している。また昨今の燃料、原材料の高騰による経営の難しさで、事業者の経営環境は大変厳しい状況となっている。そのような中ではあるが、一方では「健康志向」「癒し」という言葉をキーワードに、能勢の自然に関心を寄せ、その環境を活かした事業展開や生産物を活かした事業経営を創意工夫しながら起業されている者もいる。そして能勢の自然や産地で採れたものを求めて訪れる人をターゲットに町内で起業されている。そのような起業に対し興味を持たれている者、創業を目指す者、創業に関心がある者、また創業間もない者に向けて、創業に対しての心構えや必要とされる知識の習得を目指したセミナーを開催し、より具体的な問題解決のために個別相談を行い、スムーズな創業実現に向けて事業を進めていけるよう支援する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている方、創業に関心がある方、創業後5年程度内の方							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		実践創業塾（11/5《経営》、11/12《財務》、11/19《販路開拓》、11/26《人材育成》）の4シリーズを開催し、個別での相談にも応じてきた。受講者（7名）、そして能勢町の特定創業支援事業者の認定を受けられた者（1件）や小規模事業者持続化補助金利用者（1件）、金融支援（1件）、事業計画作成（1件）等創業間もない者の販路開拓や経営相談等支援を行った。参加者の事業意欲や受講状況等の反応はよく、セミナーの中で行われたワークショップでも積極的に意見交換され受講者の創業に対する意欲的な姿勢がみられた。そしてまた創業間もない方は、計画通りに事業運営できないという不安感もあり相談に来られるケースもある。セミナーの参加者としてはまだまだ少ないので、町の広報への掲載やSNS等、PRの機会を増やして、今後もこのような場を情報発信していきたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		創業支援セミナーの開催 「経営」・「販路開拓」・「人材育成」・「財務」というテーマに沿って創業支援講座を開催する。創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から、創業に関する必要な知識や事業計画書の作り方などを勉強する。また、テーマにより資金調達の方法や人を雇う時の注意点等に関する講座を開催する。 セミナーの実施時期 11月に1シリーズ4回のセミナーを開催し、参加者を募集。また、その時期に限らず相談等があれば個別相談を行う。 創業に関する知識修得のための講義と参加者同士の意見交換の場を併せて開催する。そして、創業までの課題等をどう解決していくか、また創業の魅力について、参加者同士が今後につながるような交流会の実施をする。創業者間でお互いの問題点等を探り、ワークショップ形式の勉強会を開催する。 販路の拡大に加え、商品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より良い商品を目指し、売上と利益率のアップを図っていくことや資金繰りに関する相談等創業が円滑に行われるようにする。 予期しない出来事等状況により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、webでの動画配信やweb会議システムを利用しオンラインで実施する。 (ハンズオン支援) 創業塾受講者および創業に関する課題を有する事業者に対し、課題解決に向けた方策を事業者とともに検討し、実行まで伴走支援を行う。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-17		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a) 経営支援課経営革新グループと連携し、府の施策紹介などを行う。府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加し、地域の垣根を超えた支援機関ネットワーク構築に尽力する。また、セミナー受講者にビジネスプランコンテスト等を周知し、推薦機関として希望者を推薦する。 (b) 町行政とともに創業予定者の発掘等で連携協力、また広報や行政窓口等にチラシ等の配架 (c) 事業参加者の内容把握により、販路開拓等のメニューで相談事業につなげる							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		・昨年度の実績より応じて設定 ・チラシによる新聞折込やDM送付、窓口勧誘、ホームページ、SNS等で町外へ発信、行政の広報や窓口チラシ、口コミ等による勧誘等々で募集。能勢町の役場でのチラシの配架					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業につながった事業所数				数値目標	4	社
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

能勢町商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.40	=	565,600	円		
		101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
		合計		14	社	(小計)		969,600	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）									円	
	計								969,600	円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助	150,000		円	交付市町村等						
	②受益者負担			円	負担金の積算						
	標準事業費			補助率			(①市町村等＋②受益者負担)				
	969,600	円	×	1.00	=	819,600	円	(150,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	能勢町商工会		819,600		円	14				
						円					
						円					
						円					
						円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		昨年度の実績に応じて設定。案内チラシを作成し、新聞折込する。会員へDM送付、 その他、HPへの掲載、SNS等で町内外へ周知し募集を行う。又、窓口対応等で相談 者への参加を促す			
		10	社				
	支援対象企業 の変化	指標	今後の事業活動に役立ったと回答した事業者の割合			数値目標	70 %
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		創業セミナーの参加者から、昨年度実際に支援をした実績を参考に設定。 日々の窓口対応等で支援対象の相談者への参加を促す。			
		4	社				
	支援対象企業 の変化	指標	創業につながった事業所数			数値目標	4 社
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		働きやすい職場環境を目指した雇用労働啓発セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続		
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	8	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	働きやすい労働環境を構築することを目的として、労務管理・助成金・労働問題等の最新動向に関する情報提供および学習機会を設け、労務管理能力の向上を図ることで、従業員の職場定着につなげる。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本事業は、能勢町における地理的条件と交通環境を背景とした人材確保の困難さを解消し、安定した事業運営と地域雇用の維持向上を図ることを目的とする。能勢町は山間地域に位置し町内に鉄道路線がなく、公共交通機関の便数も限られているため、町外からの通勤負担が大きく応募者が確保しにくい状況にある。また、長距離の自家用車通勤を前提とすることや、早朝・夜間の交通手段が乏しいことから、勤務条件と交通条件の不一致が生じ、人材定着にも影響を及ぼしている。これらの課題を踏まえ、労務管理の適正化、勤務制度の柔軟化、働きやすい職場環境の整備を進め、町外からの応募意欲を高めるとともに既存職員の離職防止を図る。これにより、持続可能な雇用環境を構築し、地域の安定的な雇用確保に寄与することを目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	能勢町・能勢町近隣、大阪府内の労務管理等を学びたい事業主、従業員							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年1月28日（火）「働きがいの向上」で業績アップ！～社員がいきいき働き、業績が上がり続ける組織を作るために～セミナーを開催。（大阪府の事業についての説明） ・申込者数 26名（町内事業者 18名） ・参加者数 会場 6名 Youtube動画 18名 ・労働法の改正・就業規則等、個別相談で商工会職員、専門家への相談へつなげ改善することができた事業者数 4社(令和6年度実績数) 令和7年12月22日 「安心して働ける職場づくりの第一歩～小さい会社だから大丈夫と思っていませんか？～」 ・会場参加 3名 YouTube配信予定（1カ月程度配信予定）現在オンライン受講については随時受付中 ・事業者からの労務相談への対応策として、専門家を交えた個別支援を実施し、事業者の労務管理の現状を把握したうえで、課題の整理および改善に向けた対応方法の検討を行った。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		専門家を講師に迎え、事業所の労務管理力と働きやすい職場環境の整備を支援する「雇用・啓発セミナー」を実施するものである。職場環境の改善により、従業員のモチベーション向上と離職率低下を図るとともに、高齢者や職務経験者が無理なく継続就労できる体制を構築する。加えて、労働法改正や新制度に対応した労務改善や事業計画作成を支援することで、事業所の持続可能な労務体制の確立を促進する。これにより、町外・地域内問わず多様な人材の確保と定着が可能となり、地域における安定的な雇用環境の形成と事業運営の継続性向上に資する。 <人材育成型> ・支援事業者数 18社 ・6月～ テーマに沿った内容での講師選定を行い、セミナーが開催できるように調整。 労働者・労働形態多様性を加味した上での労務管理等の対応が学べる機会を作る。又、セミナー内で、大阪府が指定する広報物の配布、又は府施策の説明時間を設け、周知を図る。 <ハンズオン> ・支援事業者 4社程度 労働法改正及び労務管理等について個別相談等で商工会職員及び専門家の紹介をし、改善計画の作成・実行へ導く。 現地開催だけでなく、事業所の諸事情により会場参加が難しい事業所に対応するため、WEB配信等も行う。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		労-2		雇用・労働啓発セミナー事業（地域労働ネットワーク事業）			人材育成・労務		
		(a) 府施策連携番号 労-2番 雇用・労働啓発セミナー事業（地域労働ネットワーク事業） (c) 市町村連携 チラシを町役場の関連施設に配架を依頼する。 (d) 相談事業相互効果 労務支援者等へセミナーの参加依頼及び、セミナー参加者へ相談支援業務を行う。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和6年度のセミナー結果の町内事業の申込数をもとに設定。（地域内の申込数で考慮） 案内チラシを作成し、会員へDM送付、その他、HPへの掲載、新聞折込、他機関のメールマガジンへの依頼、SNS等で町内外へ周知し募集を行う。又、相談支援先へチラシを持参し参加を促す。										
	22	社											
	主な支援対象企業の変化	代表指標	今後の事業の改善に取り組むと回答したセミナー参加事業者割合	数値目標	70	%							
その他目標値	目標値の内容⇒												
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	18	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	363,600	円
			101,000	円 ×		4	社 ×		1.00	=		404,000	円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
				円 ×			社 ×			=			円
		合計				22	社	(小計)				767,600	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											
		計											
		767,600 円											
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等								
	②受益者負担			円	負担金の積算								
	標準事業費			補助率	(①市町村等+②受益者負担)								
	767,600 円 × 1.00 =			767,600 円	(円)								
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）							
	○	能勢町商工会	767,600 円		22								
			円										
			円										
			円										
			円										

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	令和6年度のセミナー申し込み数をもとに設定。（地域内の申込数で考慮） 案内チラシを作成し、会員へDM送付、その他、HPへの掲載、新聞折込、その他支援機関のメールマガジンへの依頼、SNS等で町内外へ周知し募集を行う。又、相談支援先へチラシを持参し参加を促す。（他機関のメールマガジンを活用することにより近隣以外へも周知をすることが可能となる）						
	18	社							
	支援対象企業の変化	指標	今後の事業の改善に取り組むと回答したセミナー参加事業者割合	数値目標	70	%			
その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	令和7年度の労務支援予定数をもとに設定。 日々の経営支援、セミナーの参加者のうちよりきめ細やかな個別支援が必要だと考える事業者積極的に声掛けを行う。						
	4	社							
	支援対象企業の変化	指標	労務管理・賃金改正において改善計画を立て実行した事業者もしくは国の施策について理解し、取り組んだ事業者	数値目標	4	社			
その他目標値	目標値の内容⇒								

事業名		プロモーション力向上事業		事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		R7	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	web・SNSを使ったプロモーション力の向上を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	総務省の「令和5年 情報通信に関する現状報告の概要」によると、2022年のインターネット利用率（個人）は84.9%、ICT総研の「2022年度SNS利用動向に関する調査」によると、日本におけるSNS利用率は80%を超えており、年々各々の利用率は増加傾向である。このようにほとんどの人がSNSを含めたインターネットを使用している中で、事業所もwebやSNSをうまく活用することで、コストを掛けずに自社の商品をPRすることができ、売り上げの向上、新規顧客の獲得につなげることが推測される。当事業では、webやSNSの基本的な使い方から、インターネット上に掲載するにあたり人目を引くデザインや発信するコンテンツについてなど、インターネットを使用して情報発信する際の工夫や活用方法等を学んでもらうことで、事業所のプロモーション力向上を図ることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は特定せず、当事業に関心がありそうな能勢町内外の事業主・広報担当者等を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		開催日時：令和7年11月18日（火）14時～16時（後日YouTube配信あり） 開催場所：能勢町商工会館 2階 開催内容：「SNS・WEBマーケティングセミナー」 参加者数：15名 本事業を昨年度初めて実施したため、最初はプロモーション力向上としてSNSやWEBの幅広い媒体の紹介やその使い方を学んでもらった。 あまりに内容が多岐に渡っていたため、少し混乱してしまった事業者もいたようだったので今回は媒体を絞り、より深く学んでもらい、販路拡大や売り上げの向上につなげる。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<人材育成型> 支援事業者数：20社程度 Instagramについて下記内容でセミナーを行う ・Instagramについて、その使い方について ・フォロワー数を増やす投稿内容やレイアウトなどについて ・商品やサービスについて同業他社と差別化するための投稿内容の工夫について ・Instagramならではのツールについて（ショッピング機能他） その他 <ハンズオン型> 支援事業者数：3社程度 ・まったくInstagramを使用していない参加事業所への個別支援 ・Instagramをすでに使用している事業所への個別支援など 6～8月頃講師を選定、9～11月頃当会会館にてセミナーを行う。 (過去セミナーで参加者の要望もあったため、現地開催の他、後日Youtube配信も予定)							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-15	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓		
		(a)府施策番号 商-15番 大阪産業局（デザイン活用支援oidc）と連携を図り、セミナーと併せて大阪産業局デザイン活用支援oidcの専門家による個別相談会を行うか、後日の相談に繋がるようデザイン相談等施策の周知を行う。 (c)市町村連携 チラシを役場等に設置してもらう。 (d)相談事業相乗効果 セミナー実施後、各参加事業所のフォローに努める。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(総支援対象企業数根拠：これまで実施した同類型の地活事業での参加事業者数を参考とする)					
	23	社	案内チラシを作成し、DM及び新聞折込、メルマガ、巡回、窓口配付等を通じて町内外へ周知する。日頃の指導状況やヒアリングを通じ、特に支援が必要だと感じる企業については積極的に参加を促す。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	Instagramの活用が販路拡大につながると感じた事業者割合			数値目標	70	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

能勢町商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		23	社	(小計)		707,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）								円	
	計							707,000	円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費	補助率				(①市町村等＋②受益者負担)				
	707,000	円 ×	1.00	=	707,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	能勢町商工会		707,000		円	23			
						円				
						円				
						円				
						円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(総支援対象企業数根拠：これまで実施した同類型の地活事業での参加事業者数を参考とする) 案内チラシを作成し、DM及び新聞折込、メルマガ、巡回、窓口配付等を通じて町内外へ周知する。日頃の指導状況やヒアリングを通じ、特に支援が必要だと感じる企業については積極的に参加を促す。				
		20	社					
	支援対象企業の変化	指標	Instagramの活用が販路拡大につながると感じた事業者割合	数値目標	70	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		(総支援対象企業数根拠：これまで実施した同類型の地活事業におけるハンズオン支援者数を参考とする) 特にハンズオン支援が必要な事業者に対し、個別にアプローチする。				
		3	社					
	支援対象企業の変化	指標	魅力的な発信内容を計画、実行することで、フォロワー数を増やし、新規顧客を獲得した事業者数	数値目標	3	社		
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		地域資源販路開拓支援			事業番号		4	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R5	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	能勢の特産物を町内で行われているイベントや他の地域で行われている物産展に出店し販路の開拓、拡大をはかり消費者ニーズをとらまえ事業に活かす。また、事業所のPRや情報発信をし、情報交換の場として地域活性化につなげる。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	能勢町内には市内より国道173号線と国道477号線と2本の国道が通っている。この国道では行楽期の交通量は多いが、通過点にしかになっていない事が多く滞留者が少ない状況である。しかし近年では新名神高速道路の開通やハイキングやキャンプの自然志向の高まり等で徐々にではあるが能勢を訪れる人が増えているという状況もある。自然派志向、健康志向も相まって、気軽に行ける山々が広がり自然が残る能勢町の特産品に対するニーズが高まっている。そしてまたインターネット、SNSを使った販売方法や情報発信で売上を上げているところもある。そんな状況でもあるが、まだまだ実際にお客様と接し、セールスをして現物を見せて販売する販売方法も有効であり、そんな販売方法が大事であると考え。そのような機会を創出し、情報交換して消費者ニーズをとらえてもらうことで販路拡大を図っていく。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の事業所、町内の特産品の生産物販売者。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		阪急「北千里」の駅前で開催で(6/14、8/23、10/25、12/20)と偶数月に開催されるマルシェプラスという「産地直送市」への出店を依頼し販売促進を図ったが、いずれの事業所も事業主が自ら販売をされており出店してまでの人員の確保ができないことから、今年度の参加はなかった。しかし、能勢町で行われた能勢「てっぺんフェスティバル」(10/4)に出店案内をし(7事業所)出店、のセイルミネーション(12/15)に出店案内をし(4事業所)けやきの里の「新米祭」(9/21)に出店案内(1事業所)が出店し販路の開拓に繋いだ。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		「販路開拓型」 北千里で行われているイベント「マルシェプラス」2月、4月、6月、8月、10月、12月開催に出店を希望する事業所に訪問して周知啓発をし出店を伺って、販路開拓の支援を行っていく(2事業所)。また、能勢町内で行われるイベント「てっぺんフェスティバル」(8事業所)や「のセイルミネーション」(3事業所)にも出店の募集を行い出店を促していく。イベントに出店され来場者に声をかけ商品説明や事業所のアピール等を行ってもらうことで、顧客の反応、ニーズ調査を行ってもらう。そうすることで今後の商品開発、事業展開の手がかりにしてもらう。そしてさらなる能勢の物産の情報発信として地域活性化へとつなげていく。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○	(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果
		番号選択							販路開拓	
		(c)市町村連携 役場等に依頼し募集チラシを配架してもらう。 (d)事業参加者の内容把握により、販路開拓等のメニューで相談事業につなげる。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		「マルシェプラス～産地直送市～」が2か月に1回第3土曜に開催される。そのイベントに出店希望者を募る。(2事業所)、10月開催の「能勢てっぺんフェスティバル」への出店希望者を募る(8事業者)、12月開催の「のセイルミネーション」への出店希望者を募る(3事業者) 巡回・窓口相談等で販路の開拓に意欲的な事業所へのアプローチ、勧奨を行う。またホームページやSNSを通じて募集を行う。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	売上の向上につながったと答えた事業所数					数値目標	8	事業所
	その他目標値	目標値の内容⇒								
		1300	人	1店あたり100人来店×13事業者						

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

能勢町商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	50,500	円 ×	13	社 ×	1.00	=	656,500	円
		50,500	円 ×	1,300	社 ×	0.01	=	656,500	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		1,313	社	(小計)		1,313,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計								1,313,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,313,000 円 × 0.50 =	656,500 円	(円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	能勢町商工会	656,500 円	13					
			円						
			円						
			円						
			円						

事業名		経営革新による経営力強化事業				事業番号	5	新規/継続	新規	
想定する実施期間		R8	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	「経営革新計画」の作成方法について学ぶとともに、作成した計画書をもとに資金調達や売上向上などにつなげ、事業の成長を目指す。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本事業は、経営革新計画の作成にとどまらず、売上向上や持続的な事業成長につながる計画づくりを支援することを目的とする。事業の新規性や実現可能性、将来性を分かりやすく描き、自社事業の長所・短所の棚卸を行い、実現可能性の高い事業計画を策定することは、売上拡大や競争力強化に直結する重要な経営要素でもある。本事業では、自社の強みや市場ニーズを整理し、収益向上につながる事業構想へ落とし込む方法を解説する。計画書作成の具体的なポイントや事例紹介を通じて、参加者が実行可能な経営革新計画を描き、売上向上に向けた具体的な行動につなげることを目指す。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	能勢町や近隣地域の事業所								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること										
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年5～7月頃 【実施場所】能勢町商工会 【実施方法】対面およびネット配信 【実施内容】セミナーを開催して経営革新計画の制度概要や承認取得の意義を解説し、経営革新計画を単なる申請書類ではなく、将来の事業展開に活用できることを理解してもらう。また、ネット配信も活用し、少しでも多くの事業者の受講を目指す。 【事業手法】ハンズオン型 【実施時期】令和8年6～8月頃から 【実施場所】能勢町商工会や各事業所 【実施方法】対面 【実施内容】セミナー受講後は、個別相談や伴走支援を通じて、経営革新計画の具体的な作成および承認申請を支援する。各事業所の事業内容、課題、実現可能性、収益性などを整理し、計画書として完成度を高める。承認取得後も見据え、売上向上および持続的な事業成長につなげる。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		☐	(a)府施策連携	☐	(b)広域連携	☐	(c)市町村連携	☐	(d)相談事業相乗効果	
		商-14 経営革新の支援				創業・経営革新				
		(a)府施策連携：本事業実行において、大阪府経営支援課経営革新グループと連携を取りながら進めていく。 (c)市町村連携：役所来庁者への本事業の紹介、役所窓口でのチラシの配架など、自治体と連携を行う。 (d)相談事業相乗効果：参加した事業所に対し、更なる課題解決のための相談事業を行う。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		チラシ配布、当会HPやメールマガジン等への掲載、巡回時の案内、役所窓口での推進依頼、告知サイトの活用などにより能勢町や近隣地域にて18社程度のセミナー受講者を募集する。その後、経営革新計画承認取得に向けて3事業所程度に対し個別支援を行う。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	セミナー受講者アンケートで、今後役に立ちそうと回答した事業者の割合					数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	18	社 ×	1.00	=	363,600	円
		101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		21	社	(小計)		666,600	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）							0	円
	計							666,600	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費 補助率					(①市町村等＋②受益者負担)			
	666,600	円 ×	1.00	=	666,600	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	能勢町商工会	666,600	円	21				
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		チラシ配布、当会HPや大阪府メールマガジン等への掲載、事業所巡回による案内、役所窓口での推進依頼、告知サイトの活用などにより、能勢町や近隣地域にてセミナー受講者を募集し、18社程度の応募があると予想して設定。				
		18	社					
	支援対象企業の変化	指標	セミナー受講者アンケートで、今後役に立ちそうと回答した事業者の割合			数値目標	70	%
事業の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒						
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		セミナーを受講し、経営革新計画の承認取得や事業成長を目指す事業所に対し、個別支援により経営革新計画の具体的な作成および承認申請の支援を行う数。				
事業の 目標 ②		3	社					
	支援対象企業の変化	指標	経営革新計画の策定や、承認申請を行った事業所数			数値目標	3	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の 目標 ②								